

平成28年度特別研究中間報告

ドイツ市民スポーツの経済支援の現状について

野田裕康

1. はじめに

オリンピックアテネ大会（1896年）以後において、メダル総獲得数がアメリカに次いで多いドイツは、市民スポーツにおいても、他国ではあまり見られない積極的な政府（中央・地方）による支援が様々な存在している。本研究では特に、ドイツ連邦や州の行っている近年の一般住民のスポーツ参加に対する支援の実態をサーベイし、市民のレジャーと健康増進への効果を検証したい。

2. ドイツ市民スポーツの現状

ドイツ連邦政府によるスポーツ政策の近年の目標は、競技スポーツにおいて、いわゆるデュアルキャリアとドーピング撲滅とされている。ドイツのスポーツ関連組織の頂点はDOSBであるが、本稿ではオリンピックを中心とする競技スポーツ（34種目）ではなく、主に一般人がレジャーや健康増進目的で参加している、いわゆる市民スポーツ（28種目+16州スポーツ連盟+20特別課題）に焦点を当ててみたい。我が国同様、ドイツにおいても、スポーツ関連予算の増加は、広報メディアと運動技法の進歩、スポーツ種目の多様化と特殊専門化、国民の趣味・娯楽の一般化などにより、ビジネスチャンス（スポーツ市場）拡大に貢献しているといえよう。さらにドイツの場合、EU域内の拡大によって、競技スポーツへの強化重点・成果主義が、結果的にその他の予算をクラウドアウトしていることも懸念されてきている。

市民スポーツにおいても、児童のスポーツクラブ参加率は平均して、わが国よりも男女ともに10%程度多い。また、高齢化に伴いスポーツの医療

的役割も重視されており、リハビリなど基礎体力の維持や運動能力向上、そしてさまざまなクラブ活動参加による市民の交流や社会活動全般が、生涯スポーツとしての存在価値を見出しているのである。このようにドイツでは、スポーツがレジャーや健康維持の中核として、市民に大きな貢献をしている。

3. ドイツ市民スポーツへの経済支援

連邦政府は2010年から2013年までの期間に、総額9億4500万€(約1,140億円)を予算計上しており、そのうち約67%は連邦内務省が拠出している。しかしその多くは競技選手、トレーナー、競技場への支援(内務省や国防省予算)であり、2008年より保健省が、2012年より経済協力開発省がそれぞれ予算を計上し始めたばかりである。

他方で、州政府のスポーツ予算の中身は様々であり、Lottoくじ売り上げからの配分が多く、その他に州一般会計予算を配分するなどしている。例えば、BW州では2016年に約6,000万€を割り当てており、TH州では2013年にくじ売り上げの約880万€を含む約2,200€を支援している。

我が国同様、プロスポーツやトップレベルの選手は、スポンサーによる直接的支援やメディアなどにより継続的な経済支援が可能となっている。例えばドイツ銀行は18か月間のスポーツ奨学金制度があり、2016年には最高で月800€支援されることになった(Lisa Mayer短距離選手)。しかしこういった助成は一部のトップ選手のみに向けられた競技大会向けである。

これとは逆に、一般市民向けスポーツは、企業の支援体制も不確実であり、会費収入(会員数)のみに依存した経営では、コーチや指導者に対する経済支援も不十分となっている。その多くは会員数100名以下のクラブであり、必然的に地域の公的・私的援助が不可欠となってくるのである。

4. わが国のスポーツ支援

2017年度当初予算案でスポーツ関連国家予算は、334億円と過去最高と

ドイツ市民スポーツの経済支援の現状について

表 クラブ規模別収入構造の割合

クラブ収入の種類	小規模クラブ (低会費)	小規模クラブ (高会費)	大規模クラブ (平均会費)
会費	31.4%	40.4%	23.5%
入場料	0.3%	0.6%	0.2%
寄付金	29.9%	7.8%	2.6%
スポーツ団体助成金	3.9%	3.5%	2.5%
州スポーツ支援助成金	0.8%	2.2%	21.8%
市町村スポーツ支援助成金	2.1%	1.6%	2.2%
その他の支援助成金	1.1%	0.6%	0.5%
資産管理	2.2%	10.0%	0.8%
自営レストラン	4.6%	2.7%	4.0%
スポーツ大会	2.4%	6.8%	13.0%
会員向けサービス	1.8%	4.4%	0.8%
地域イベント	4.6%	2.6%	4.7%
広告契約服・設備	0.9%	0.7%	7.3%
広告契約バンド	0.5%	0.5%	0.6%
広告掲示	2.2%	0.4%	0.3%
広告放送権	0%	0%	7.1%
独自の営業行動	0.4%	0.3%	0.5%
授業料	1.4%	0.8%	1.2%
非会員向サービス	0.6%	0.9%	0.5%
借入金	0.5%	4.2%	1.5%
その他	8.3%	8.9%	4.5%

出所：Hovemann/Horch/Schubert (2006), s. 13-14.

なっている。わが国では、例えば青少年層で競技スポーツの推進として、毎年行われている国体（国民体育大会開催事業）が挙げられるが、近年、政府（文部科学省）は約4億円の地方スポーツ振興費補助を行っている。これに加えて開催県が各種の予算を割り当てている。東京国体（2013年）

の場合は開催経費として約77億円が支出されている。

競技スポーツでの予算支援の実態は、冬季スキー設備などの地域格差が大きく、近年の多様な種目から、共催によるいわゆる持ち回り国体の問題も指摘されている。また、学校教育におけるスポーツ科目の適正性・人口の推移（減少）、地域経済への影響（地方財政）も軽視できない。

生涯スポーツとしては、高齢化に伴いスポーツクラブ会員数の増加が顕著であり、他方で、30歳以下の参加者が減少している。これに関しては、人口構成の変化以外にも、レジャーの多様化、都市と地方の格差など他の要因も影響があると考えられる。

スポーツと経済効果の因果関係は複雑である。スポーツ産業といっても、用具や設備など商業ベースだけでなく、教育効果（スポーツクラブ）、運動療法効果（医療機関）、情報サービス効果（IT）など、総市場規模で数兆円規模に達している。政府は今後の10年間に約3倍の15兆円の市場規模を目指しているが、このようなスポーツ市場の牽引役は、オリンピックや世界大会などの視聴型サービスによる経済効果であり、他方で一般参加型の市民スポーツによる経済効果も直接的に分析する必要もあろう。

5. 今後の研究方向

本研究では、ドイツ市民スポーツへの積極的な参加意欲を高め、同時に、住民の基礎体力向上や健康寿命伸長に寄与するような、ドイツの公的スポーツ支援の実態を、公表資料などから統計的に分析していき、あわせて、我が国の地域におけるスポーツ振興の現状と比較して、スポーツ先進国ドイツより学ぶべき点を指摘していく予定である。

参考文献

- Breuer, C (2014), Sportvereine in Deutschland, DOSB/BuS/DSK
- Deutscher Bundestag (2014), 13. Sportbericht der Bundesregierung, Drucksache 18/3523.
- Hovemann, G/Horch, HD/Schubert, M (2006), Sportvereine und Fi-

ドイツ市民スポーツの経済支援の現状について

nanzen, DOSB/BuS/DSK

- TMSFG (2013), 4. Thüringer Sportbericht, Freistaat Thüringen, Erfurt.
- 文部科学省『地域スポーツに関する基礎データ集』平成27年4月
- 総務省『平成23年社会生活基本調査』平成24年7月
- 岩手県教育委員会『スポーツ健康行政の概要』平成28年4月